

ふれあい情報

2018年 6月11日(月) 第282号

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11



▲政策調整会議には連合(右側)、退職者連合(左側)とも政策メンバー全員が勢ぞろい。やりとりでは、項目ごとに調整が行なわれた。(5月31日、連合本部3階第3会議室)



▲退職者連合参加者。向かって右から菅井義夫事務局長、野口徹也組織委員長、川端邦彦政策委員長、竹田邦明男女平等参画推進委員長、野田那智子副事務局長、青柳久子副事務局長。



2018年度政策・制度要求(年度要求)

退職者連合案めぐり連合と政策調整

第22回定期総会にむけて2018年度政策・制度要求(年度要求)づくりに取り組み退職者連合は、5月31日午後3時から連合本部3階第3会議室で連合総合政策局と調整会議を持ちました。連合からは南部美智代副事務局長ら7人、退職者連合からは菅井義夫事務局長など7人が出席。会議では、年金、医療、介護などを中心に積極的なやりとりが行なわれました。

会議の冒頭、菅井事務局長「ようになった。政策面での連携していきたい」と述べました。長は連合出席者を前に「退職者連合との連携は重要」と述べました。退職者連合は「退職者連合の川端邦彦事務局長も「ともにしっかりと政策委員長が、2018年度政策調整を進めていく」と述べました。

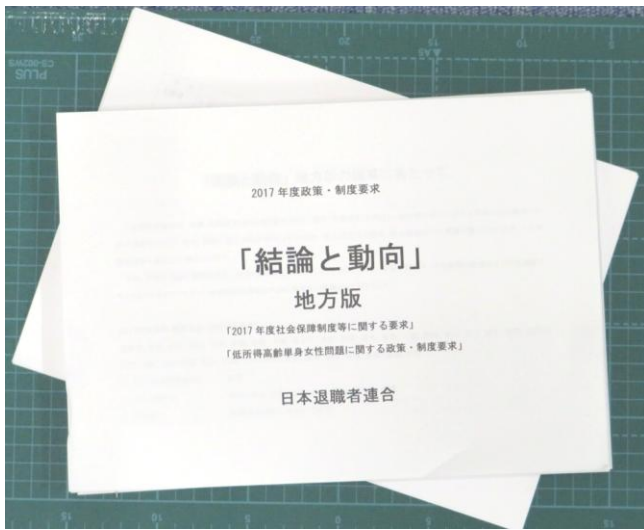
政策・制度要求(素案)について構成組織から寄せられた意見・要望をまとめた内容を①持続可能な社会保障制度②子ども・子育て支援③年金④医療・介護のテーマ別にわたって加筆・修正部分を説明しました。

これを受けて税制やエネルギー、マイナンバーなどの各項目も加えて連合と意見交換しました。

(写真)連合総合政策局参加者。向かって左から南部美智代副事務局長、平川則男総合政策局長、川島千裕総合政策局長、春田雄一経済政策局長、山根正幸経済政策局長、小熊栄社会政策局長、伊藤彰久生活福祉局長。

2017年度政策・制度要求での自治体要請結果のまとめ

地方版「結論と動向」(冊子) できあがる



地方退職者連合が地方自治体(47都道府県)に対して実施した2017年度政策・制度要求と自治体回答の内容を地方版「結論と動向」(冊子)としてまとめました。今回のまとめで分かったことは、地方自治体要請では、それぞれの地方における独自要求を盛り込んで実施されていることです。

各地方退職者連合から報告された自治体回答内容は、地方が相互に「お知恵拝借」できるものも多く、これからの地方での政策・制度要求の豊富化につながるものです。ぜひご活用ください。なお、冊子は7月11日の2018年全国組織代表者会議で配布します。またデータを退職者連合ホームページで見ることができます。

高齢者の資産むしり取りがカジノの狙い

衆議院内閣委員会でのカジノ解禁実施法案をめぐる審議が緊迫する中、6月1日(金)午後6時から東京・霞ヶ関の日本弁護士会館で日弁連(日本弁護士連合会)主催の第11回カジノ解禁推進法に関する意見交換会が開かれました。

会には退職者連合、主婦連、NACS、日本司法書士会連合会、中央労福協、全国青年司法書士協議会、全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会など8団体の代表10人が参加。また弁護士関係では、日弁連のカジノ・ギャンブル問題検討ワーキンググループ、消費者問題対策委員会の各委員、札幌、福島、第一東京、神奈川県、大阪、愛知、岡山、長崎の各弁護士会のメンバーがテレビ電話で参加しました。

閣委員会では参考人質疑が行われ、日弁連カジノ・ギャンブル問題検討WGの新里宏二弁護士と静岡大学の鳥畑与一教授が反対の立場から意見陳述しました。

会議では、新里弁護士が意見陳述したことに触れ「法案は条文が251条もあり、びつくりした。政府・与党は何としても国会で仕上げる動きだ。審議を深めたいという姿勢はまったく見られない」と厳しく批判しました。

このころ。カジノ反対の国民世論を結集し、動きをしっかりとつくりだしていくことが重要だ」と述べました。

この日の午前中、衆議院内閣委員会では、新里弁護士が意見陳述したことに触れ「法案は条文が251条もあり、びつくりした。政府・与党は何としても国会で仕上げる動きだ。審議を深めたいという姿勢はまったく見られない」と厳しく批判しました。

これからの闘いは、地域

退職者連合の菅井義夫事務局長は「カジノは国民生活の犠牲を前提とした経済・成長戦略だ。年金で慎ましく生活している高齢者にも借金させてギャンブルをさせ、資産をすべて吐き出させ、むしり取るというもの」と指摘し、たとえ法律は成立しても賭博場が設置される地域で問題が起

意見陳述で反対表明

この日の午前中、衆議院内

閣委員会では、新里弁護士が意見陳述したことに触れ「法案は条文が251条もあり、びつくりした。政府・与党は何としても国会で仕上げる動きだ。審議を深めたいという姿勢はまったく見られない」と厳しく批判しました。

退職者連合の菅井義夫事務局長は「カジノは国民生活の犠牲を前提とした経済・成長戦略だ。年金で慎ましく生活している高齢者にも借金させてギャンブルをさせ、資産をすべて吐き出させ、むしり取るというもの」と指摘し、たとえ法律は成立しても賭博場が設置される地域で問題が起



ホームページは退職者連合で検索を

▲意見交換会で衆議院内閣委員会での意見陳述の報告をする新里弁護士(写真中央)。(5月31日、日本弁護士会館)

第11回カジノ解禁推進法に関する意見交換会

退職者連合

検索